

平成14年4月23日

各 位

日本製紙株式会社
大昭和製紙株式会社
日本紙共販株式会社

洋紙事業3社の合併について

日本ユニパックホールディンググループの日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社及び両社共同出資の紙販売会社である日本紙共販株式会社は、明年4月1日に合併することに合意いたしました。

日本製紙株式会社と大昭和製紙株式会社は、昨年3月に持ち株会社「日本ユニパックホールディング」を設立し、その完全子会社となり、夫々の独自性・自立性を維持しながら洋紙事業の一体運営を図ってまいりました。統合初年度の平成13年度においては、国内景気低迷により非常に厳しい事業環境に直面しましたが、計画を超える統合効果を発現し、グループ発展基盤の強化に貢献することができました。

しかし、今後ますます厳しさを増すことが想定される環境下、統合効果発現のさらなるスピードアップ、効率化を図っていくためには、事業運営の完全一体化が最善であるとの認識で一致し、3社での合併合意に至った次第です。

日頃よりご愛顧を賜っておりますお取引先をはじめ、関係の皆様方からより信頼していただける世界的一流企業を目指し、スムーズな新会社発足に務めていく所存でございますので、一層のご指導とご支援を切にお願い申し上げます。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

日本製紙株式会社

企画本部長代理 福永行雄

TEL 03-3218-8036

大昭和製紙株式会社

経営企画部長 久保田潤吾

TEL 03-3242-7340

日本紙共販株式会社

営業統括本部長代理 江口哲夫

TEL 03-3218-8265

合併の概要

基本合意事項

- | | |
|----------|--|
| 1．合併期日 | 平成15年4月1日 |
| 2．存続会社 | 日本製紙株式会社 |
| 3．新会社の社名 | 日本製紙株式会社 |
| 4．役員人事 | 新会社の社長は三好孝彦（現日本製紙・日本紙共販社長）とし、その他の役員人事については、別途決定する。 |
| 5．従業員の処遇 | 新会社は、大昭和製紙株式会社及び日本紙共販株式会社従業員の勤続年数を原則として通算のうえ、合併時の給与水準で引き継ぐものとする。 |
| 6．合併推進組織 | 合併に関する業務の遂行並びに合併目的を速やかに達成するため、統合効果推進委員会を発展的に解消し、合併委員会を設置する。 |

新会社の概要

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 1．本店所在地 | 東京都北区王子1丁目4番1号 |
| 2．売上高 | 約6,800億円 |
| 3．資本金 | 未定 |
| 4．従業員数 | 約7,000名 |
| 5．生産量 | 約590万t（平成13年暦年実績 グループ会社を含む） |

合併当事会社の概要

平成13年9月末時点

商号	日本製紙株式会社	大昭和製紙株式会社
設立年月	1949年8月（昭和24年8月）	1938年9月（昭和13年9月）
本店所在地	東京都北区王子1丁目4番1号	静岡県富士市今井四丁目1番1号
代表者	取締役社長 三好 孝彦	取締役社長 北岡 郊司郎
資本金	1,049億円	318億円
発行済株式総数	948,745千株	219,788千株
株主資本	329,315百万円	72,559百万円
総資産	844,265百万円	545,921百万円
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	5,048名	3,023名
大株主	日本ユニパックホールディング（100%）	日本ユニパックホールディング（100%）
主要取引銀行	日本興業銀行*、三井住友銀行	日本興業銀行*

*日本興業銀行は平成14年4月1日、みずほコーポレート銀行となった

平成13年9月末時点

商号	日本紙共販株式会社
設立年月	2001年4月（平成13年4月）
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
代表者	取締役社長 三好 孝彦
資本金	3億円
発行済株式総数	6,200千株
株主資本	137百万円
総資産	145,165百万円
決算期	3月31日
従業員数	473名
大株主	日本製紙（70%）、大昭和製紙（30%）